

# R4 東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート

| No. | 基本目標 | 主要施策 | 重点的な取組 | 具体的な事業 ※R3年度事業について記入 | 主管課     | P(計画)  |   |                               |                           |                           | D(実施)                 |            |            |  |                                  | C(評価)   |           |                       |                                       |  | A(改善)      |  |           |  |      |             |
|-----|------|------|--------|----------------------|---------|--|---|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|------------|------------|--|----------------------------------|---|-----------|-----------------------|---------------------------------------|--|------------|--|-----------|--|------|-------------|
|     |      |      |        |                      |         | 事業の目的  | 事業の概要   | KPI (重要業績評価指標)                | 基準値 (R1年度)                | 目標値 (R6年度)                | 実績                    | 予算額 (事業費)  | 決算額 (実績額)  | 備考   | 目標を A:大きく達成 B:概ね達成 C:若干達成 D:成果なし |   |           |                       | A:拡大充実 B:現状継続 C:見直縮小 D:休止 E:廃止中止 F:完了 |  |            |  |           |  |      |             |
|     |      |      |        |                      |         |  |   |                               |                           |                           |                       |            |            |  | 担当課評価 (1次)                       | 判定理由  | 本部評価 (2次) | 意見                    | 最終評価                                  |  | 担当課評価 (1次) | 判定理由   | 本部評価 (2次) | 意見   | 最終評価 |             |
|     |      |      |        |                      |         |  |   |                               |                           |                           |                       |            |            |  |                                  |   |           |                       | 外部評価                                  | 意見   |            |  |           |  | 外部評価 | 意見          |
| 1   | IV   | ⑥    | 11)    | 防災プログラムの実施           | 総務企画課   | 村内施設や災害伝承館等を活用して、防災意識の向上、災害への備えの充実、防災教育を通じて、安全・安心な暮らしを提供する。                        | ・災害伝承館等を活用した、防災への取り組みを継続、発展させる。<br>・防災体験等の教育プログラムを通じて、村の防災の仕組みを村内に発信する。   | 村内参加者数                        | 60%                       | 70%                       | 53%                   | 1,476,000  | 1,047,992  | 参加:518世帯 1,042人/1,954人<br>各避難場所に職員を配置し、報告支援等を補助。区長等からの避難者数の報告は基本、簡易無線を使用。  | B                                | コロナ禍であったが、防災訓練への参加率は、ほぼ例年並みを記録できており、村民の方の意識の高さを感じられる。   | B         | 担当課評価と同じ              | B                                     | コロナ禍であったが、防災訓練への参加率は、ほぼ例年並みを記録できており、村民の方の意識の高さを感じられる。本事業が意識向上になっている。 | A          | 防災訓練は継続実施し、コロナが5類に移行される中で、自粛していた方の参加を促す                                    | A         | 担当課評価と同じ                                   | A    | 本部評価と同じ     |
| 2   | V    | ⑩    | 14)    | 大学や企業との連携(包括連携協定等)   | 総務企画課   | 大学や企業と村とが包括的に連携することで、村の抱える行政課題や地域課題の解決を図る。   | 大学や民間企業との連携により、地域づくりに関する施策の調査研究、学生・企業ボランティアやインターシップ受け入れ制度の構築により、村の産業振興に寄与する共同事業等を行う。  | 連携事業数                         | 0件/年                      | 2件/年                      | 3件/年                  | 1,000,000  | 304,500    | 連携協定締結件数 5件(KDDI・F-COOP、筑紫女学園大学、日本郵便、NTT九州支店)<br>令和4年度事業実施相手数 3団体(F-COOP、筑紫女学園大学、立命館アジア太平洋大学)  | A                                | 目標を上回る団体と連携して事業を実施したため  | A         | 担当課評価と同じ              | A                                     | 本部評価と同じ  | A          | 連携した事業数を増加させる  | A         | 担当課評価と同じ                                   | A    | 本部評価と同じ     |
| 3   | I    | ②    | 3)     | 東峰村応援団の環の拡大          | ふるさと推進課 | 観光客のリピーター化と関係人口の増加   | 村外から東峰村を支援する関係人口「東峰村応援団」を増やす  | 登録者数                          | 0人                        | 1000人                     | 125人                  | 230,000    | 28,060     | R3.10月応援団員制度開始(団員 R3…94人、R4…31人、計125人)<br>【活動】・コロナ禍のため、活動無し<br>【応援団員へのプレゼント】・11/18応援団プレゼント(焼酎「東峰」2,000円×10本=20,000円)   | C                                | 登録者が125人と、目標に大きく届いていないため  | C         | 担当課評価と同じ              | C                                     | 本部評価と同じ  | A          | 村内外からの支援者(登録者)数の増加させ更なる拡大充実を図る   | A         | 担当課評価と同じ                                   | A    | 本部評価と同じ     |
| 4   | I    | ②    | 2)     | 観光プロモーション事業          | ふるさと推進課 | 村のPRや観光客の呼び込み活動を企画・立案し実施した団体に補助金を交付することで、村の交流活性化及び人口増を図ることを目的とする。                  | 新規に観光客の誘致を図る交流イベント等の開催経費に対して補助を行うもの。  | HPアクセス数                       | (誤)532,986件/年(正)244,551/年 | (誤)800,000件/年(正)367,000/年 | 235,867/年             | 5,000,000  | 3,921,000  | 事業実施(1団体につき上限50万円補助)<br>R4年度事業実施団体数:9団体  | B                                | KPIの実績が基準値を下回っているが、コロナ禍の中でも9団体が事業を実施できたため   | C         | KPIの実績が目標を大きく下回っているため | B                                     | 担当課評価と同じ   | A          | HPもリニューアルし、今後閲覧回数が増加すると見込まれる。  | A         | 観光プロモーション実施団体の事業内容等をHPに乗せる等観光客の誘致やPRを強化。   | A    | 本部評価と同じ     |
| 5   | I    | ②    | 4)     | ふるさと返礼品の充実とPR        | ふるさと推進課 | ふるさと納税制度による寄付額を増やす。また村内返礼品の種類、数量を増やすことによる地場産業の振興を図る。                               | 既にある商品の中からふるさと納税の返礼品となりえる商品の発掘、コラボ商品(例:陶器と木工品)の促進、新たな返礼品の検討。  | 産業振興分野でのふるさと納税の寄付額            | 200千円                     | 1,000千円                   | 15,303千円              | 0          | 0          | ふるさと納税事業費で実施したが特に支出なし。返礼品提供事業者に新規返礼品の登録を働きかけた。また、可能性のある登録事業者の発掘のため直接会社訪問(河津食品、森山銘木店等)を行った。寄付総額355,005千円、内寄付者から使途で産業振興と希望があったもの総額15,303千円   | A                                | KPIを大きく上回る成果があったため  | A         | 担当課評価と同じ              | A                                     | 本部評価と同じ  | A          | 今後もふるさと納税の利用者の増加を図る。   | A         | 担当課評価と同じ                                   | A    | 本部評価と同じ     |
| 6   | I    | ③    | 5)     | トーキョーダイナミックプロジェクト    | ふるさと推進課 | 陶器組合が主体となり陶器に特化した地域商社を設立し、新たな消費者を開拓する商品開発や販路拡大、人材育成、後継者の確保等のマネジメントを行う事で業の活性化を図る。   | 【3年目】小石原焼陶器協同組合内の総合販売部門設立に向けた検討、コーディネート事業の実施、人材育成、プロモーションの実施、観光促進事業の実施・検討   | 法人の設立(法人)陶器販売額(百万円)窯業の従事者数(人) | 0法人<br>592百万円<br>148人     | 1法人<br>680百万円<br>158人     | 0法人<br>550百万円<br>132人 | 0          | 0          | 実施無し   | C                                | コロナ禍で陶器販売額は落ちているがR4.4から道の駅陶器販売コーナーがリニューアルオープンしたことにより(R3事業で改修工事を実施)、道の駅の陶器の売り上げが向上した。  | C         | 担当課評価と同じ              | C                                     | 本部評価と同じ  | B          | R3で事業自体は完了しているが、その後の経過を見守りながら必要に応じて対応を図る。                                  | A         | 陶器組合の販売部門の強化や人材育成を行い、陶器販売額を増加させ、窯業従事者を増やす。 | A    | 本部評価と同じ     |
| 7   | I    | ⑤    | 8)     | 起業支援補助金              | ふるさと推進課 | 東峰村で創業する者に対し、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の創出を図ることを目的とする。                    | 起業に係る費用の一部を補助する   | 起業件数                          | 1件                        | 5件                        | 4件                    | 1,000,000  | 0          | 補助対象要件となる、スタートアップセミナー受講者5名<br>今後起業する可能性がある。<br>R4年度起業数:0件  | B                                | R4年度起業件数は0件だが、R1～R3の起業件数は4件あるため   | B         | 担当課評価と同じ              | B                                     | 本部評価と同じ  | B          | スタートアップセミナー受講者の経過を見ながら必要に応じて対応を図る。   | B         | セミナー受講者の継続したフォローやセミナー参加者を広く発掘し、起業件数を増加させる  | B    | 本部評価と同じ     |
| 8   | I    | ①    | 1)     | 農林産物を活用した新たな商品開発     | 農林建設課   | 農林業の振興   | 新商品の開発や既存商品の改良、農林産物・加工品を使用したメニューの考案及び流通経路の確保  | ①新規商品開発<br>②新規商品の売上額          | ①0品<br>②0千円               | ①3品<br>②10,000千円          | ①3品<br>②2,859千円       | 200,000    | 228,141    | 令和3年度販売開始のヤマメの缶詰に加え、新開発された日本酒東峰一献、卵パウムの2品を小さな宝として認定し、販売支援を行っている。<br>エプロンでの販売や県庁での販売会など流通経路の確保も支援。 R3～R4販売額:2,859千円(3品)   | B                                | 品目は増えているが、販売数量がまだ少ない状態  | B         | 担当課評価と同じ              | B                                     | 本部評価と同じ  | A          | 販売数をこれから増やしていく   | A         | 新たな商品の開発を推進し、また、PRや販売機会を増やして販売額を増加させる。     | A    | 本部評価と同じ     |
| 9   | II   | ④    | 7)     | 持ち家制度・住み替え制度の構築      | 農林建設課   | ライフステージの変化に応じた村内での住宅の住み替えを促し、持続的で活気ある住環境を創出  | 住宅の入居要件の設定、補助制度の構築  | 利用世帯数                         | 0世帯                       | 5世帯                       | 0世帯                   | 0          | 0          | 令和5年3月に公営住宅等長寿命化計画(第2期)を策定。村営住宅については、計画に基づき、制度を構築する方針。<br>村営住宅以外については、未着手。   | C                                | 計画の策定(村営住宅のみ)できた  | C         | 担当課評価と同じ              | C                                     | 本部評価と同じ  | A          | 制度構築する   | A         | 担当課評価と同じ                                   | A    | 本部評価と同じ     |
| 10  | II   | ④    | 6)     | 定住・移住促進住宅の整備         | 農林建設課   | 定住・移住促進住宅の整備   | 個人のライフスタイルやライフステージに対応した多様性のある住宅整備を行う。   | 移住世帯数                         | 0世帯                       | 25世帯                      | 11世帯                  | 0          | 0          | 令和5年3月に公営住宅等長寿命化計画(第2期)を策定。計画に基づき、整備する方針。R1～R4移住世帯数:11世帯   | B                                | 計画を策定できたため  | B         | 担当課評価と同じ              | B                                     | 本部評価と同じ  | B          | 継続的に事業を進める   | A         | 住宅を整備し移住世帯を増加させる                           | A    | 本部評価と同じ     |
| 11  | III  | ⑥    | 9)     | 子育て支援事業              | 住民福祉課   | 子育て世代の移住を促進するとともに、子育てに係る負担軽減を図る  | 子育て世代に子育て支援金を支給する   | 子ども数(20歳未満)                   | 261                       | 300                       | 228                   | 4,400,000  | 4,400,000  | 対象者は、(誕)12名(小)7名(中)15名(高)10名の合計44件に支給することができた。支給額は対象者1人につき10万円。  | B                                | 基準値より子供の数は減っているが、子育てに関する負担軽減の目的は達成できている   | B         | 担当課評価と同じ              | B                                     | 本部評価と同じ  | B          | 子育て世代の経済的負担軽減が図られている   | B         | 引き続き事業を実施する                                | B    | 本部・担当課評価と同じ |
| 12  | III  | ⑥    | 9)     | 保育料・給食費の完全無償化        | 住民福祉課   | 保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。   | 保護者の所得等に関わらず、教育・保育施設給付費に係る保育料及び副食費を無償化する。   | 0歳から5歳までの子どもの数                | 60人                       | 64人                       | 63人                   | 93,832,000 | 89,714,460 | 保育料に関しては、年間実績として、公立保育所378人、私立保育園269人、認定こども園36人、認可外12人。(いずれも延べ人数)<br>副食費に関しては、年間実績として、公立保育所198人、私立保育園54人、認定こども園24人。(いずれも延べ人数)   | B                                | 子育て世代の経済的負担軽減と働きやすい環境づくりに寄与し、子育て世代の転出抑制につながっている。  | A         | 担当課評価と同じ              | A                                     | 本部評価と同じ  | B          | 子育て世代の経済的負担軽減と保護者が働きやすい環境づくりに寄与し、子育て世代の転出抑制につながる。                          | B         | 担当課評価と同じ                                   | B    | 本部評価と同じ     |
| 13  | III  | ⑥    | 9)     | 保育施設の維持              | 住民福祉課   | 保育施設の経営が厳しく現状を維持することが困難となっていることから子育て世代が利用する保育施設の環境維持することを目的                        | 保育施設の経営状況を踏まえ、運営に対する人的支援や健全な経営のための資金面の一部を補助するもの   | 私立保育施設の維持(1施設)                | 1施設                       | 1施設                       | 1施設                   | 13,406,000 | 10,775,000 | 1施設(小石原保育園)  | B                                | 経営資金面の補助を実施したため安定した経営を維持することができた。   | A         | 担当課評価と同じ              | A                                     | 本部評価と同じ  | B          | 子育て世代の働きやすい環境を維持するため民間保育所の安定経営が不可欠であるため                                    | B         | 担当課評価と同じ                                   | B    | 本部評価と同じ     |
| 14  | IV   | ⑧    | 12)    | ウォーキングマインージ事業        | 住民福祉課   | 活動量計によって計測された歩数に応じてポイントが付与され、付与されたポイントを物品に交換すること等によって、村民が楽しみながら継続的に健康づくりに取り組むことを推進 | ITを活用し村民の健康維持、増進のためのシステムを構築し、歩数によるポイント制度等を導入。   | 1日1時間以上運動している割合(国保特定健診時の問診)   | 44.0%(令和1年)               | 60.0%                     | 46.3%                 | 10,766,000 | 8,744,356  | 健康マイレージ事業参加者数:279名(村内在住者のみの参加者)。<br>国保特定健診時の問診回答者数203の内 96名が1時間以上運動と回答   | C                                | R1基準値よりR4実績が2.3%増加している(定期的な運動を継続している方が増加)が、目標値を下回っているため   | C         | 担当課評価と同じ              | C                                     | 本部評価と同じ  | B          | 村民の健康増進はもとより、知力や気力、認知機能など体や心の機能の低下によって要介護に陥る危険性が高まる状態(プレイル)に陥る高齢者の予防につながる。 | A         | 担当課評価と同じ                                   | A    | 本部評価と同じ     |
| 15  | III  | ⑦    | 10)    | 東峰学園と連携したキャリア教育等の実践  | 教育課     | グローバルな視点を持ち、東峰村の将来を担う人材を育成する。  | ・小中一貫校の東峰学園と連携し、充実した外国語教育や国際理解教育の推進を図り、子育て世代にとって魅力あるプログラムを構築、実践。<br>・村のインターネット環境を活かし、ICT機器、VR、AR等新たな教材の活用、村外専門家による特別授業の開催等、先進的な教育プログラムを構築、実践。<br>・村の自然環境を活かしたアウトドア体験学習や災害伝承館を活用した防災学習、村内事業者による出前授業や職業体験、商品開発を通じたキャリア教育等の魅力あるプログラムを構築、実践 | 「夢に向かって努力する」と回答した児童・生徒の割合     | —                         | 100%                      | 82.7%(91/110人)        | 7,711,000  | 6,315,764  | ・外国語指導助手派遣事業<br>ALTを保育所・小・中学校に派遣し英語力の向上を図った 予算額:5,082,000円、決算額4,950,000円<br>・イングリッシュ・キャンプ⇒村内施設を利用し実施 予算額:1,500,000円、決算額:1,117,765円<br>・自然体験活動事業<br>小学生を対象として夏休み期間に日帰りで体験学習を行い子供たちの主体性・協働性を養うための活動を実施。 予算額:733,000円、決算額:129,568円<br>・絵本作成事業<br>⇒県内の絵本作家を招聘し「いずみ館」で開催。 予算額:396,000円、決算額:118,431円<br>・東峰中学校の職場体験事業<br>生徒が興味ある職種を体験し、自分の将来の夢や生き方を考える授業。 予算額:0、決算額:0円 | B                                | コロナ禍で、イングリッシュキャンプを村内開催に変更し実施した。自然体験活動はR3同様日帰りで開催となった。<br>絵本の森事業は実施できおおむね好評だった。<br>KPI もR3より1割増え8割達成したが目標値が100%のため、各事業については、アンケートの評価も高く、事業の目的を達成できている。 | B         | 担当課評価と同じ              | B                                     | 本部評価と同じ  | B          | 人材を育成するために継続して実施する必要があるため  | A         | 人材を育成するためにさらに充実した事業を実施する                   | A    | 本部評価と同じ     |